

柱 1-1-(2)-ウ 市債残高の削減

元年度目標の達成状況

| 目標 | 元年度実績 | 元年度目標の評価 |
|------------------------------|----------------|----------|
| 実質市債残高倍率 2年度予算編成時 1.79倍以内 | 2年度予算編成時 1.70倍 | 達成 |

元年度取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年度の主な取組実績 |
|---|---|
| ①事業の選択と集中による市債残高の削減 ・市改革プロジェクトチーム等で全市的な議論を行い、事業の選択と集中を図る。 | ・市改革プロジェクトチーム会議において、30年度の取組実績等について報告を行った。 ・2年度予算編成において、シーリングを設定することなどによって、市債発行額を精査し、市債残高を抑制した。 |

取組期間の成果

- ・市債発行について、事業に優先順位をつけるなど選択と集中を図ったことなどにより、市債残高は着実に減少しており、実質市債残高倍率は2年度末に目標の1.79倍を下回る見込みとなった。

(参考) 実質市債残高倍率

28年度決算：2.43倍

29年度決算：2.14倍

30年度決算：1.91倍

元年度末見込（予算編成時）：1.86倍

2年度末見込（予算編成時）：1.70倍

今後の方向性

- ・近年の財政悪化の原因となった公債費の抑制が引き続き必要であると認識しており、市債残高が大きくなると公債費の負担も重くなることから、将来世代の負担を十分に勘案して、市債残高を管理する必要がある。
- ・また、公債費は減少傾向にあるものの、未だ高水準で推移すると見込まれており、「今後の財政収支概算（粗い試算）2020（令和2）年3月版」では、大規模な投資的事業や公共施設の老朽化への対応などにより、今後、公債費が増加に転じる期間も見込まれている。
- ・よって、将来世代に負担を先送りしないため、今後においても引き続き実質市債残高倍率が5大市平均を下回るよう取り組んでいく。